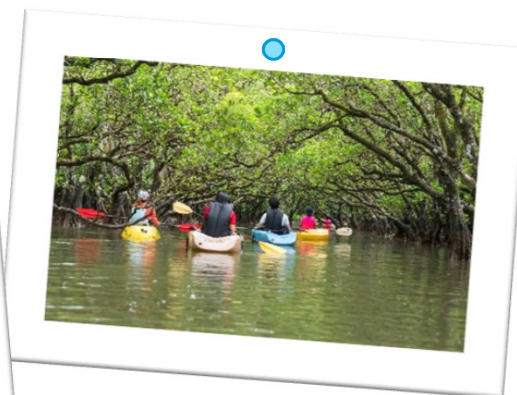
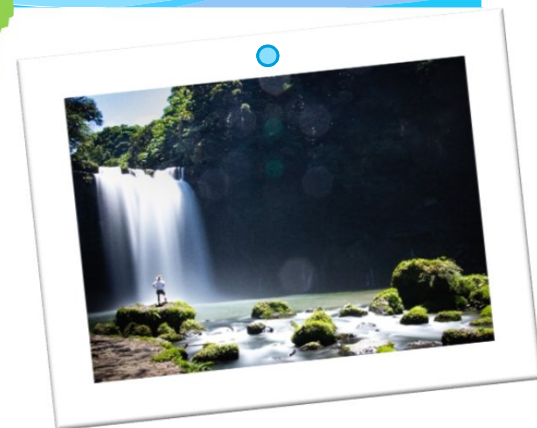
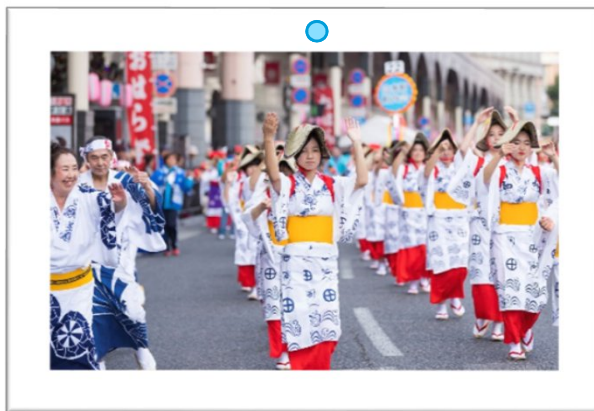
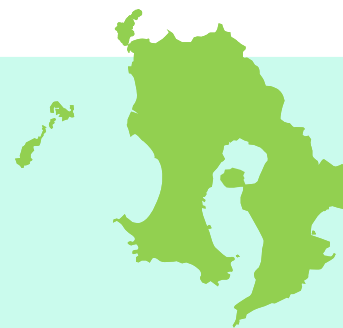


鹿児島県の財政



令和6年10月

鹿児島県総務部財政課

目次

① 鹿児島県の姿

- 鹿児島県の姿
- 鹿児島のポテンシャル
- かごしま未来創造ビジョン(改訂版)
- 令和6年度一般会計当初予算

② 財政状況・行財政改革

- 令和5年度普通会計決算の状況
- 歳出規模等の推移(一般会計)
- 普通建設事業費の推移(一般会計)
- 義務的経費の推移(一般会計)
- 基金残高の推移
- 財政健全化法に係る4指標等
- 債務負担行為の状況
- 地方3公社の経営状況
- 第3セクターの経営状況
- 公営企業(法適用事業)の決算状況
- 行財政改革
- 行財政運営指針を踏まえた取組

[P 2]

[P 3]

[P 4]

[P 9]

[P11]

[P13]

[P14]

[P15]

[P16]

[P17]

[P18]

[P19]

[P20]

[P21]

[P22]

[P23]

[P24]

[P25]

③ 県債管理の取組と起債運営

[P26]

- 県債管理の取組状況 [P27]
- 県債発行額の推移(一般会計) [P28]
- 公債費の推移(一般会計) [P29]
- 県債残高の推移(一般会計) [P30]
- プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計) [P31]
- 県債資金調達の推移
(一般会計+公債管理特別会計) [P32]
- 今後の県債資金調達の方向性 [P33]



1) 鹿児島県の姿

鹿児島県の姿

- 県土は、南北600km
- 本土最南端に位置し、「薩摩」「大隅」の2つの半島と、多くの離島を有する



- 令和3年7月に新たに世界自然遺産登録された奄美大島や徳之島をはじめ特色ある島々、日本ジオパークに認定された桜島や霧島などの火山群、豊富な温泉等、多彩で豊かな自然と個性ある歴史・文化などの観光資源に富む
- 平成5年に世界自然遺産登録された屋久島と合わせて、2つの世界自然遺産を有する都道府県は全国で鹿児島県のみ

鹿児島県のポテンシャル ② ～豊かな農林水産物～

これら全て日本一

① 畜産飼養頭羽数等

- 肉用牛(黒毛和種)飼養頭数 341千頭(R5)
- 豚飼養頭数 1,153千頭(R5)
- ブロイラー出荷羽数 159,080千羽(R5)



肉用牛(黒毛和種)

② 農産物産出額・収穫・出荷量

- お茶 154億円(R4)
- さつまいも 215,400t(R5)
- パッションフルーツ 306.8t(R3)



茶畑

③ 水産物生産量

- 養殖ブリ 21,590t(R4)
- 養殖ウナギ 7,858t(R4)
- かつお節 18,032t(R4)



養殖ブリ

令和5年度の県産農林水産物の輸出額は約367億円
3年連続で平成23年度の公表開始以降の最高額を更新

	H23～R4最高額	R5年度
農産物	R4: 約 23億円	約 44億円
畜産物	R4: 約134億円	約146億円
林産物	R4: 約 34億円	約 37億円
水産物	R4: 約136億円	約140億円
合計	R4: 約327億円	約367億円

輸出拡大に向けた取組

日立グループが開発した温度検知QRコードを用いて、最適な輸送条件を検証し、輸送コストやCO2排出量の削減を通じた県産品の付加価値向上による販路拡大を図るため、株式会社日立ハイテクネクサスと令和6年7月に連携協定を締結



鹿児島県のポテンシャル ③ ~多彩な食~



鹿児島県のポテンシャル ④ ～自然・文化・歴史 i ～

- 国内唯一、2つの世界自然遺産を有し、世界遺産数は国内最多

世界自然遺産 「屋久島」

- 平成5年12月に、白神山地(青森・秋田両県)とともに、日本初の世界自然遺産として登録
- 世界的にも稀な樹齢数千年のヤクスギや多くの固有種、絶滅のおそれのある動植物など、多様な生物相を有しており、特異な生態系と優れた自然美を有していることが評価された



縄文杉



屋久島世界自然遺産登録
30周年記念ロゴマーク



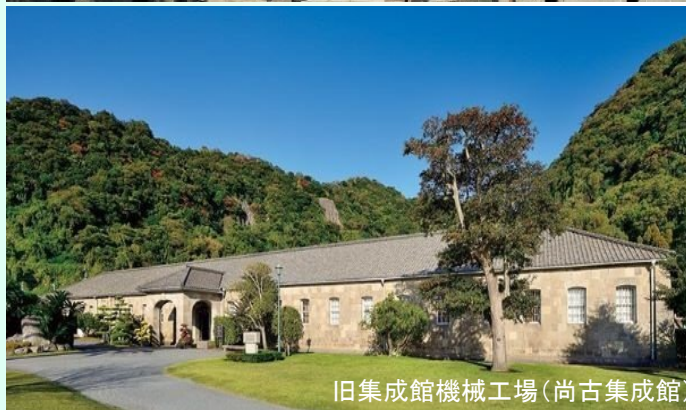
屋久島の野生生物達

世界文化遺産 「明治日本の産業革命遺産」

- 平成27年7月、世界文化遺産に登録
- 全国8県にわたる23の構成資産のうち、本県には旧集成館、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝の3つが所在。西洋技術と日本の在来技術が融合して産業革命に成功した日本独特の近代化プロセスを証明する、近代日本の原点として極めて重要な資産群



旧鹿児島紡績所技師館(異人館)



旧集成館機械工場(尚古集成館)

世界自然遺産 「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」

- 令和3年7月に、世界自然遺産に登録
- 奄美群島は九州本土の南に点在する8つの有人島からなる島々で、このうち奄美大島と徳之島について、沖縄県の2島とともに、アマミノクロウサギなど国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域であることが評価された



アマミノクロウサギ



マングローブ

鹿児島県のポテンシャル ⑤ ～自然・文化・歴史 ii～

- 源泉数全国2位を誇る温泉をはじめ、豊富な観光資源・文化資産を有する

砂むし温泉(指宿市)



世界的にも珍しい砂むし温泉

仙巖園(鹿児島市)



28代斉彬をはじめ島津家歴代がこよなく愛した島津家の別邸

国宝 霧島神宮(霧島市)



6世紀に創建の建国神話の主人公 ニニギノミコを祀る

大島紬



泥染めを何度も繰り返すことで生まれる渋く艶やかな色が特徴

薩摩切子



復活を遂げた幻の色彩美 維新のきらめき再び

種子島鉄砲まつり(西之表市)



1543年の鉄砲伝来を記念して開催される

かごしま未来創造ビジョン(改訂版)【概要】

概ね10年後の鹿児島の目指す姿や施策展開の基本方向などを示す「かごしま未来創造ビジョン」を令和4年3月に改訂

ビジョン改訂の趣旨

かごしま未来創造ビジョンは、平成30年3月に策定

新たな時代の潮流

新型コロナウイルス
感染症の拡大

デジタル化の進展

SDGsの推進

カーボンニュートラル
の実現

ジェンダー平等

働き方の多様化

外国人材の活用

等

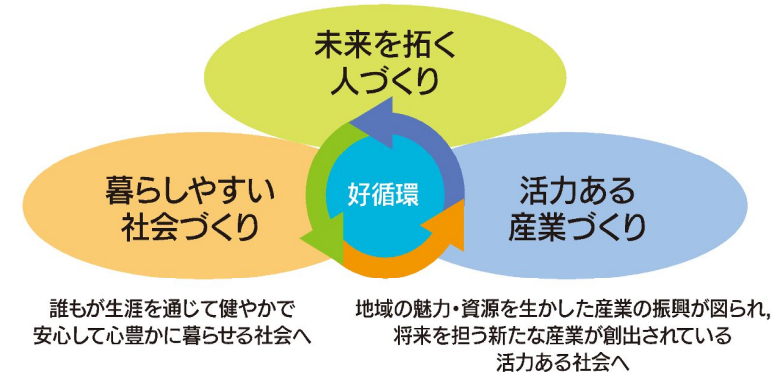
人口減少や少子高齢化の進行、技術革新の急速な展開など大きな変革期
時代の潮流を的確に見据え
県勢の発展や県民福祉の向上に向けて取り組むことが必要

鹿児島の目指す姿

誰もが安心して暮らし、 活躍できる鹿児島



県民一人ひとりが地域に誇りを持ち
多彩な個性と能力を発揮する社会へ



かごしま 未来創造ビジョン

～誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島～

(改訂版)

- 1 誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現
- 2 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現
- 3 健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保
- 4 地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興
- 5 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
- 6 安心・安全な県民生活の実現
- 7 快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

施策展開の基本方向(15の柱)

- 8 個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進
- 9 多様で魅力ある奄美・離島の振興
- 10 農林水産業の「稼ぐ力」の向上
- 11 観光の「稼ぐ力」の向上
- 12 企業の「稼ぐ力」の向上
- 13 多彩なキャリアをデザインできる働き方の創出
- 14 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上
- 15 持続可能な行財政運営

今後の県勢発展の基盤をしっかりとつくっていくためには、『鹿児島の「稼ぐ力」の向上』を図っていくことが必要

「稼ぐ力」とは

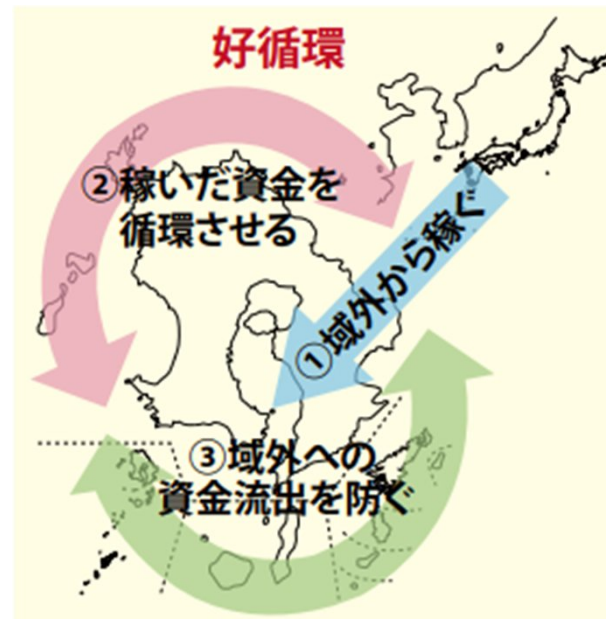
本県の魅力ある地域資源を生かした、地域の経済的な価値を高め、県民の所得を向上させる力

● 「稼ぐ力」の向上に取り組む産業

- ・ 農林水産業
 - ・ 観光関連産業
 - ・ 製造業(企業)
- 本県の基幹産業

● 活力ある産業づくり

- ① 域外から稼ぐ
- ② 稼いだ資金を循環させる
- ③ 域外への資金流出を防ぐ



地域経済の好循環を高め、本県の持続的発展につなげる

「稼ぐ力」の先に・・・

将来にわたって、高齢者や女性、障害者、子どもなど、
「誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島」

- ・ 県民所得の向上、地域の格差の是正
- ・ 地域に生まれ育った若者が、地域に住み働きたいと思える鹿児島
- ・ 地域外に進学・就職した若者が、一定の経験を積んで帰ってくる鹿児島

令和6年度 一般会計当初予算①

- 歳入・歳出両面にわたり徹底した行財政改革に取り組み、以下の考え方に基づき予算を編成
 - ・ 直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を講じつつ、経済社会活動の回復を確立
 - ・ 鹿児島の基幹産業である農林水産業、観光関連産業、企業の「稼ぐ力」の向上や、地域の各種産業を支える人材育成、結婚・妊娠、出産、子育てなど、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策をSDGsの理念も踏まえ推進

令和6年度当初予算 840,510百万円
〔対前年度当初比 Δ5.5%〕

誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島

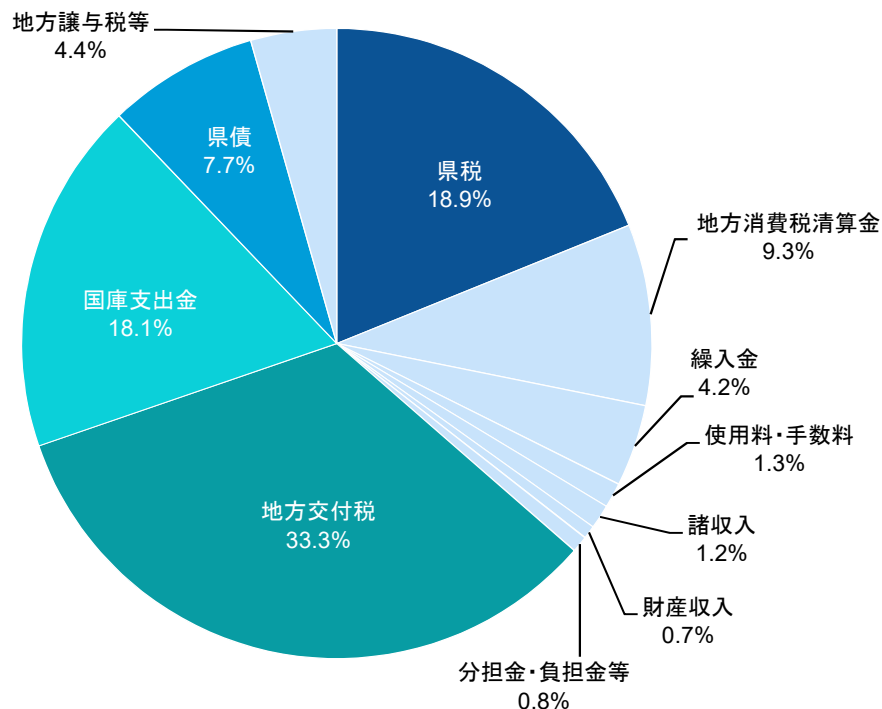
I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策

II 新年度の施策の大きな柱

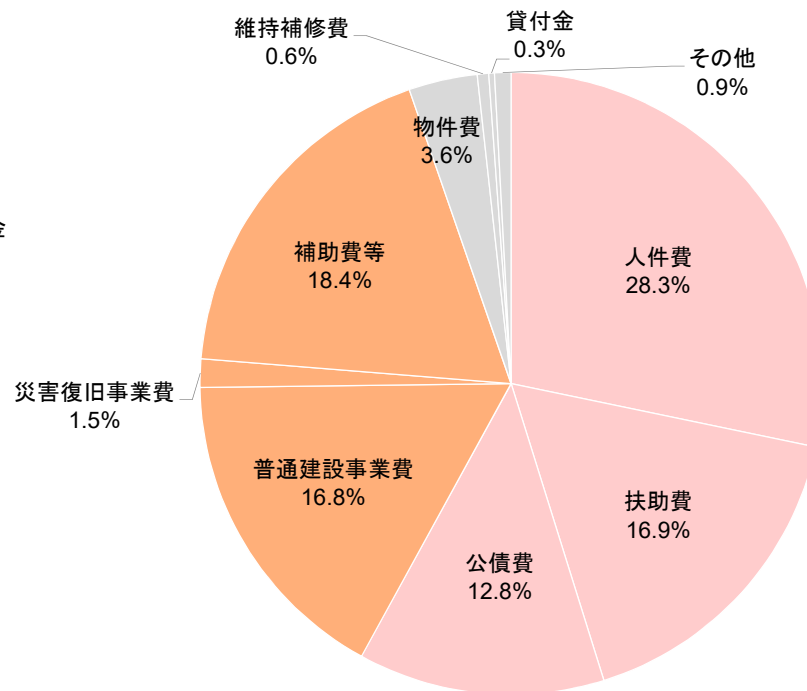
- 1 基幹産業(農林水産業、観光関連産業)の「稼ぐ力」の向上
- 2 企業の「稼ぐ力」の向上
- 3 地域産業の振興を支える人材の確保・育成／移住・交流の促進
- 4 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう社会の実現
- 5 デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上
- 6 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生
- 7 多様で魅力ある奄美・離島の振興

令和6年度 一般会計当初予算②

(1) 歳入: 840,510百万円



(2) 歳出: 840,510 百万円



予算の特色

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

- 事務事業見直しなどの徹底した取組による効果額約8億円

県債残高(見込額)を71億円縮小※

- 県債残高は、平成16年度から減少傾向を維持

※ 臨時財政対策債等を除く

財政調整に活用可能な基金残高を前年度比+1億円確保

- 令和6年度末見込み**251億円**(令和5年度比+1億円)

財源不足なしの予算を編成

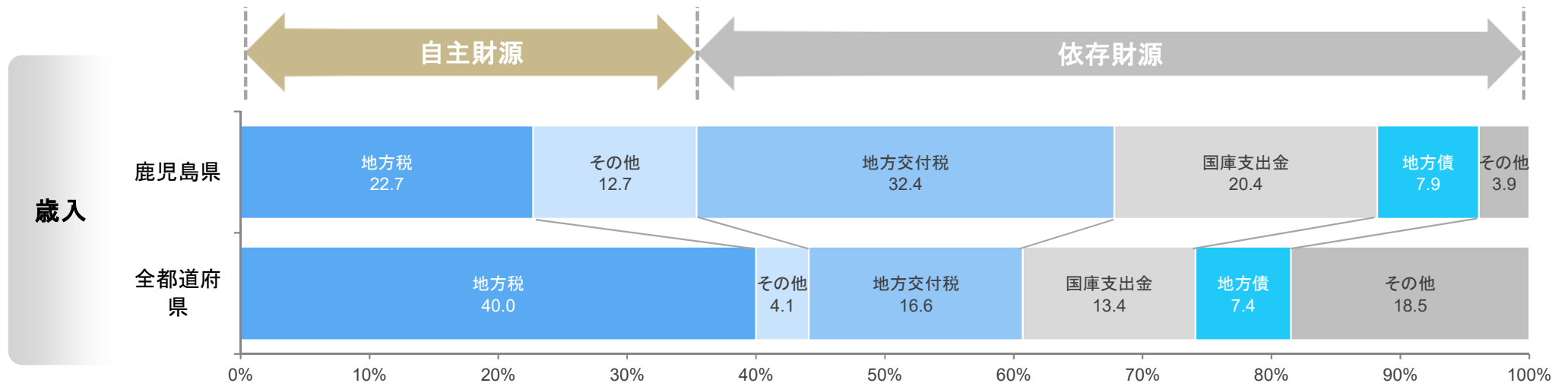
- 令和6年度**財源不足額0億円**



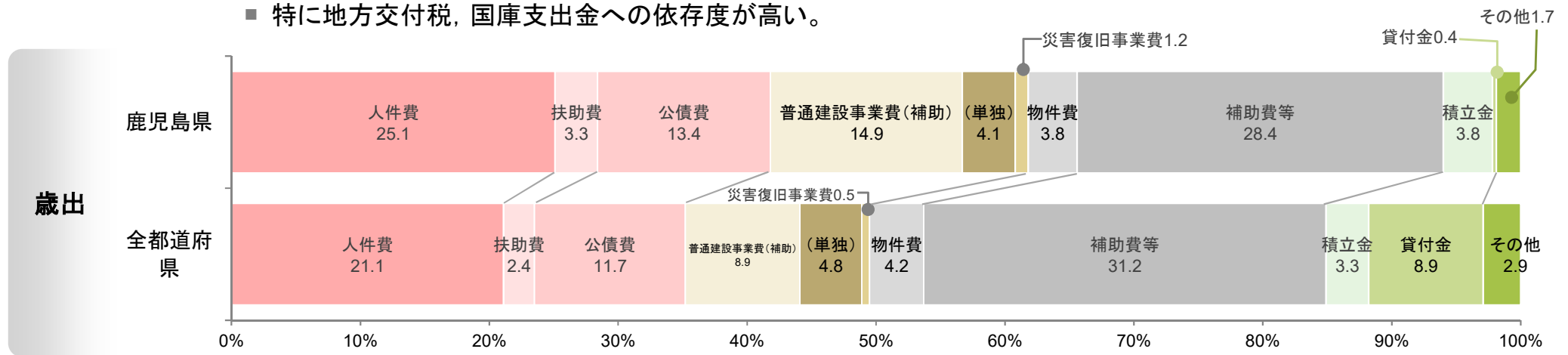
2) 財政狀況・行財政改革

令和5年度 普通会計決算の状況

■ 実質収支(164億円) = 歳入(9,015億円) - 歳出(8,561億円) - 翌年繰越財源(290億円)



- 本県は、地方税のように自らその権能を行使して調達できる自主財源が極めて少なく、依存財源が多い。
- 特に地方交付税、国庫支出金への依存度が高い。

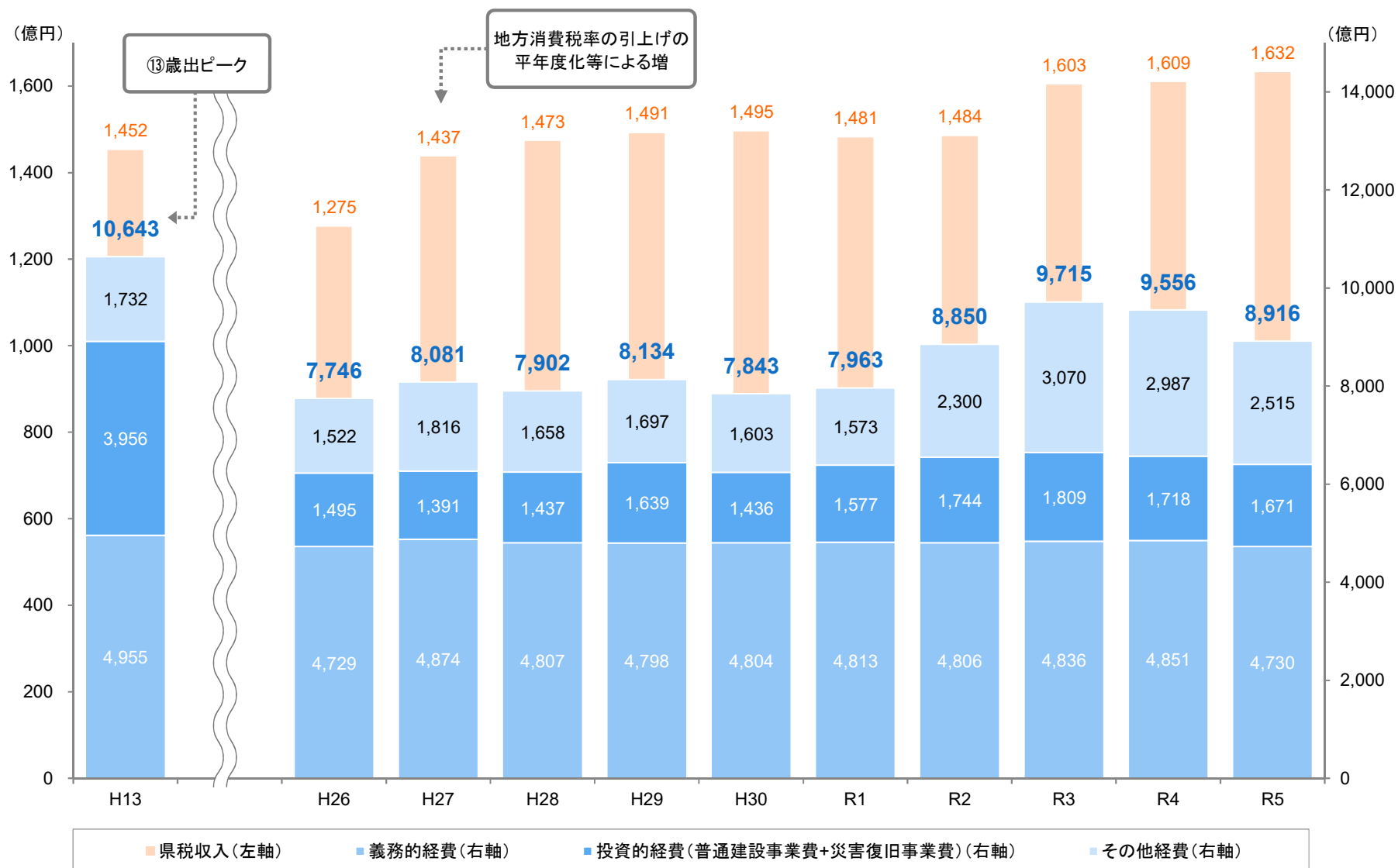


- 社会資本の整備促進のため、普通建設事業費の比率が高く、中でも公共事業等国庫補助事業の占める割合が多い。

(注)全都道府県(R5)の数値は総務省公表により本県作成

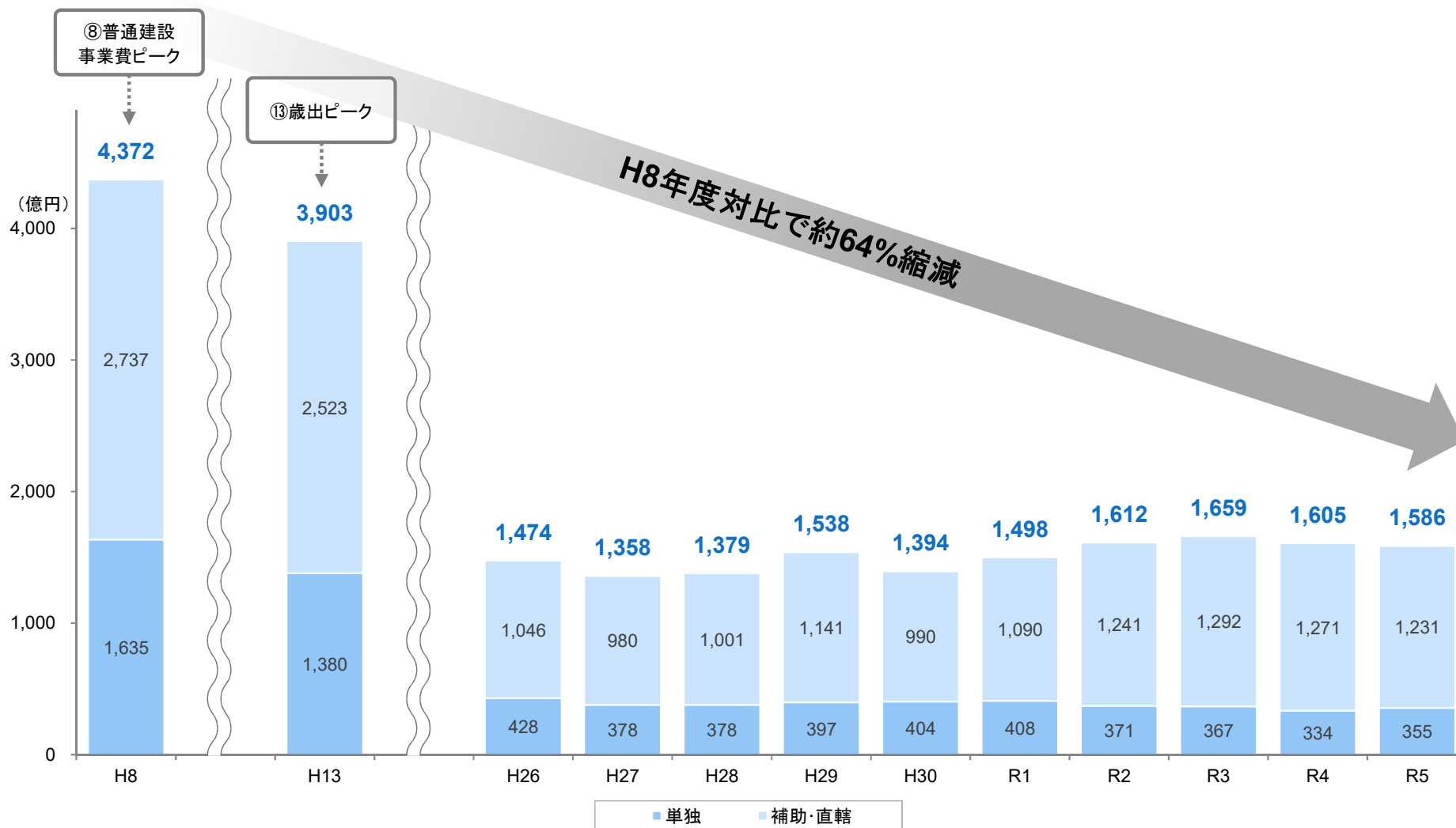
歳出規模等の推移(一般会計)

- H14年度から徹底した行財政改革に着手
- R5年度は、新型コロナウイルス感染症対策に要した経費の減などにより、歳出が減少



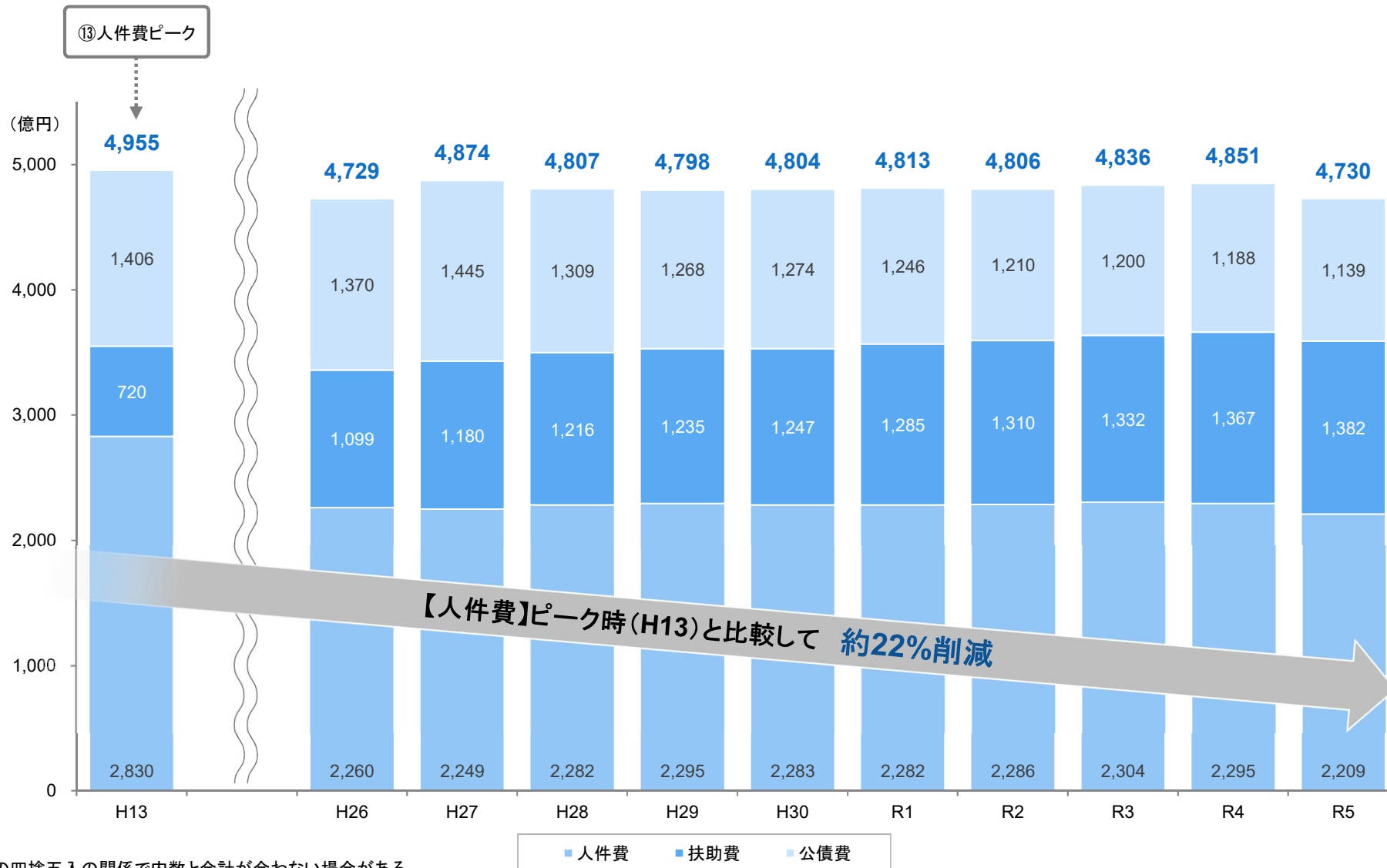
普通建設事業費の推移(一般会計)

- R5年度は、防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策に対応した事業などの前年度からの繰越額の規模がR4年度に比べ小さかったことにより、減少(前年対比▲1.2%)
- ピーク時のH8年度(4,372億円)と比較すると、普通建設事業費総額で約64%縮減、単独事業費についてはピーク時のH8年度(1,635億円)に比べ約78%縮減しており、引き続き普通建設事業費の水準等を適切に管理



義務的経費の推移(一般会計)

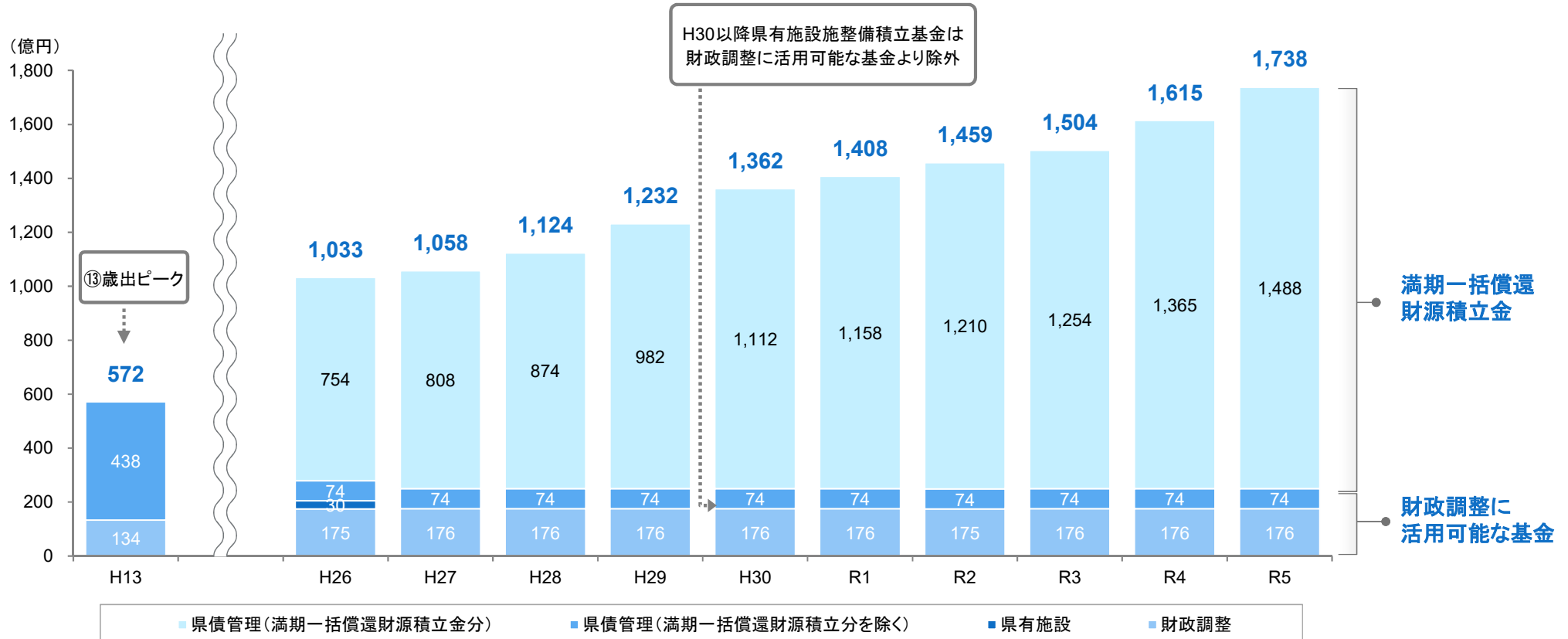
- R5年度は、人件費や公債費の減により義務的経費が減少(前年度比△2.5%)



※ 億円未満の四捨五入の関係で内数と合計が合わない場合がある。

基金残高の推移

- 市場公募債の満期一括償還に備え、計画的な基金積立を実施(R5年度末で積立不足なし)
- 財政調整に活用可能な基金を一定規模確保



満期一括償還財源積立(県債管理基金)

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い平成18年度から毎年度積立を行[※]い、償還財源を確保



- **令和5年度で1,488億円 積立不足なし**

※ 毎年度の積立額 = (発行額) / (トータルの償還年数)

[例] 令和3年度発行分 328億円 / 30年 = 10.9億円 / 年(令和4年度以降積立て)

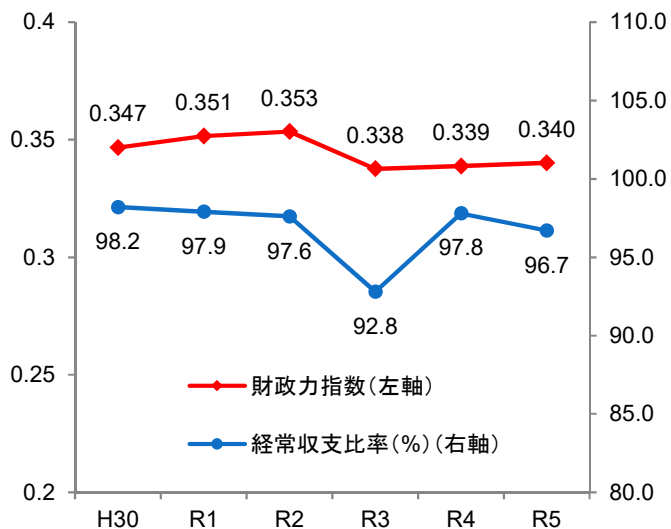
令和4年度発行分 207億円 / 30年 = 6.9億円 / 年(令和5年度以降積立て)

⇒ 令和5年度の積立額累計 = 10.9億円 × 2年 + 6.9億円 × 1年 = 28.7億円

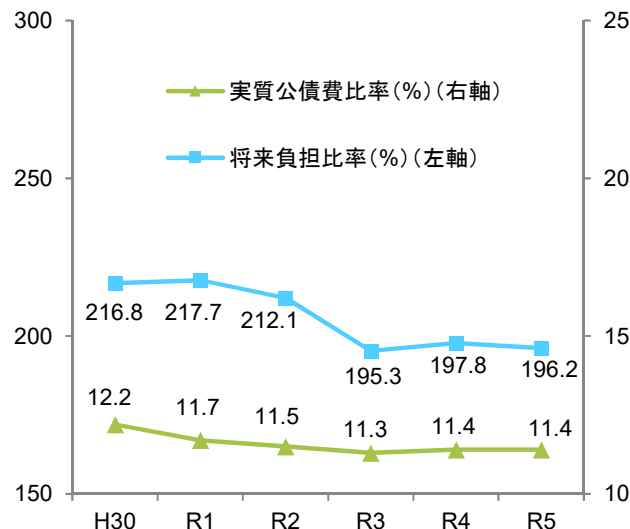
財政健全化法に係る4指標等

- 実質公債費比率及び将来負担比率ともに早期健全化判断基準を下回る

財政力指数・経常収支比率



実質公債費比率・将来負担比率



財政健全化判断基準

財政悪化

健全財政

■ 財政再生基準
実質公債費比率: **35%**

基準を超えると…国等の関与による
確実な再生(財政再生計画の策定)

■ 早期健全化基準
実質公債費比率: **25%**
将来負担比率: **400%**

基準を超えると…自主的な改善努力
による財政健全化(財政健全化計画の
策定)

財政健全段階では…指標の整備と
情報開示の徹底

財政指標	H30	R1	R2	R3	R4	R5	早期健全化基準	財政再生基準
財政力指数	0.34665【38】	0.35148【39】	0.35338【40】	0.33756【40】	0.33868【40】	0.34012【41】		
経常収支比率	98.2%【46】	97.9%【38】	97.6%【42】	92.8%【44】	97.8%【43】	96.7%【速報値】		
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	8.75%	15.0%
実質公債費比率	12.2%【29】	11.7%【26】	11.5%【28】	11.3%【29】	11.4%【28】	11.4%【29】	25.0%	35.0%
将来負担比率	216.8%【35】	217.7%【36】	212.1%【34】	195.3%【33】	197.8%【32】	196.2%【34】	400.0%	

※【】は全国順位であり、「—」は比率なし(実質赤字額及び連結実質赤字額がないため)

債務負担行為の状況

- 将来負担比率における債務保証又は損失補償の負担見込額は9,060百万円であり、標準財政規模483,574百万円の1.9%程度

(単位:百万円)

	債務負担限度額		将来負担比率における将来負担見込額		
	R5年度末		R5年度	R4年度	増減
※ R5普通会計ベース					
債務保証又は損失補償に係るもの	60,263 ^{※1}		9,060	13,093	△ 4,033
地方3公社	2,370		0	4,009	△ 4,009
道路公社	2,370		0	4,009	△ 4,009
住宅供給公社	0		0	0	0
地方3公社以外の出資法人に係るもの	50,935		9,060	9,084	△ 24
森林整備公社	50,468		9,055	9,074	△ 19
地域振興公社	467		5	10	△ 5
その他	6,958		0	0	0

※1 共同発行市場公募地方債に係るもの13,234百万円を除く

※2 地方3公社のうち、土地開発公社はH25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

地方3公社の経営状況

- 道路公社は良好な経営を継続，住宅供給公社は経営健全化計画に基づき経営改善を図っている。土地開発公社は清算済

R5決算

(単位:百万円)

区分		道路公社	住宅供給公社
設立年月日		S47.8.29	S40.11.1
役職員数 (R6.3.31現在)		29名	16名
出資状況	出資団体数	1	1
	本県出資額	6,908	21
貸借対照表	資産	47,180	6,740
	負債	40,272	11,481
	資本	6,908	△ 4,741
損益計算書	経常損益	1,109	110
	当期損益	1,111	153
県からの借入金 (R6.3.31現在)		0	10,878

公社等経営改善の取組み等

「公社等外郭団体見直し方針」(H17.3月策定)

【主な見直しの視点】

1. 廃止又は統合等の検討
2. 県からの財政的支援・人的支援の縮減
3. 公社等外郭団体への要請等
 - (1) 事業計画の策定と点検・評価の実施
 - (2) 監査機能の充実
 - (3) 経営状況等の公開

道路公社

良好な経営を継続

- H17.4.1から(財)鹿児島県建設技術センターの総務管理部門を統合
- H28.3.28 有料道路事業の国の変更許可を得てR24年4月まで料金徴収期間を延伸

住宅供給公社

在庫資産の早期販売

- 新規の団地開発の中止(H12～新規着工取り止め)
- 職員給削減(3%, H18～)
- フリーレント制度導入等による賃貸入居率の向上
- 在庫資産の販売促進(R5:一般宅地23区画販売)

土地開発公社

※ H25.10.31に解散(H26.2.28に清算終了)

第3セクターの経営状況

■ 県が25%以上出資している法人等(地方3公社を除く)の財務状況は以下のとおり

【R5決算(単位:百万円)】

名 称	出資金額総額		損益計算書(P/L)			貸借対照表(B/S)			業 務 概 要
	うち県出資額		総収益又は当期 収入額合計	経 常 利 益 (損 失) 又 当 期 正 味 (減 少) 加 額	当期利益 (損失)	資産合計	負債合計	資本合計又は 正味財産	
鹿児島県文化振興財団	1,210	1,050	1,396	△ 73	△ 74	1,628	152	1,476	文化施設の管理・運営等
肥薩おれんじ鉄道株式会社	1,560	621	1,571	△ 879	△ 103	2,677	1,599	1,077	鉄道事業
鹿児島県環境技術協会	8	3	714	95	63	1,740	117	1,623	環境にかかる調査分析, 測定分析, 技術指導, 普及啓発活動
鹿児島県環境整備公社	50	17	930	122	122	8,468	6,125	2,343	廃棄物処理施設の整備・運営
屋久島環境文化財団	783	510	170	△ 3	△ 3	882	13	869	屋久島環境文化村中核施設の管理運営、屋久島環境文化村構想推進に係る各種事業の実施
鹿児島県林業担い手育成基金	1,702	1,702	141	1	1	1,657	9	1,648	林業就業者の育成・確保
万之瀬川水源基金	30	15	16	0	0	31	0	31	万之瀬川流域の森林の整備
かごしまみどりの基金	434	200	74	△ 4	1	467	20	447	県土緑化運動及び緑の募金の推進
鹿児島県森林整備公社	18	5	719	0	△ 21	33,201	33,535	△ 334	分収方式による森林整備
鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	104	35	13	1	1	115	1	114	移植医療の普及啓発
鹿児島県民総合保健センター	10	5	2,547	60	60	2,184	1,083	1,102	生活習慣病等総合検診事業
鹿児島県生活衛生営業指導センター	5	2	31	0	0	11	1	10	生活衛生営業の経営の健全化・振興・消費者の利益擁護のため情報収集・提供, 相談・指導, 講習会等を実施
かごしま産業支援センター	2,539	1,849	377	0	0	2,808	174	2,635	中小企業者に対する支援
鹿児島頭脳センター	716	300	320	59	40	1,066	100	967	情報システム構築支援やコンサルティング
南薩地域地場産業振興センター	20	5	133	△ 14	△ 14	245	9	236	南薩地域における地場産業の振興
奄美群島地域産業振興基金協会	10	3	10	0	0	211	0	211	奄美群島における本場大島紬などふるさと産業の研究開発, 商品開発, 販路開拓などの事業
鹿児島県国際交流協会	1,039	500	158	△ 1	△ 1	1,097	22	1,075	国際交流・協力の推進
鹿児島県農業・農村振興協会	1,000	500	85	△ 10	3	1,022	5	1,016	農業後継者の確保・育成対策に関する事業, 担い手農家の経営改善・向上に関する事業, 県産農林水産物等の安心・安全等に関する事業, その他
鹿児島県地域振興公社	19	19	4,162	△ 12	△ 5	5,240	1,421	3,819	農地中間管理事業, その他
鹿児島県糖業振興協会	901	260	66	△ 1	△ 36	1,571	887	684	さとうきび品質取引対策基金等によるさとうきびの生産振興及び製糖企業の経営安定
鹿児島県種豚改良協会	12	5	169	8	8	179	105	74	系統豚の維持・増殖
鹿児島県家畜産物衛生指導協会	41	20	633	△ 5	△ 5	600	201	399	家畜の伝染性疾病の発生予防のための自衛防疫の強化並びに家畜衛生に関する指導及び検査
鹿児島県建設技術センター	3	3	604	41	41	1,424	364	1,060	公共工事発注事務支援
鹿児島県育英財団	488	125	131	△ 86	△ 86	16,684	14,997	1,687	学生・生徒への奨学金貸与
鹿児島県暴力追放運動推進センター	837	588	31	△ 2	△ 36	903	1	902	暴力や不法行為等のない住み良い鹿児島県の実現

公営企業(法適用事業)の決算状況

- 地方公共団体財政健全化法に係る資金不足額なし

R5決算

(単位:百万円)

区分	県立病院事業	工業用水道事業
収益的収支(損益勘定)	収入(①)	387
	うち営業収益	293
	支出(②)	20,772
	うち営業費用	335
損益収支(① - ②)	512	33
減価償却前収支	1,215	129
資本的収支(資本勘定)	収入(③)	0
	うち企業債	0
	支出(④)	7,234
	うち建設改良費	17
収支差引(③ - ④)	△ 463	△ 184
資金収支 (= 減価償却前収支 + 収支差引)	752	△ 55

県立病院の運営方針

H23.3月 県立病院事業「中期事業計画(経営安定化計画)」

- 経営の安定化に軸足を置くものとし、また、各病院で単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に最大限努力

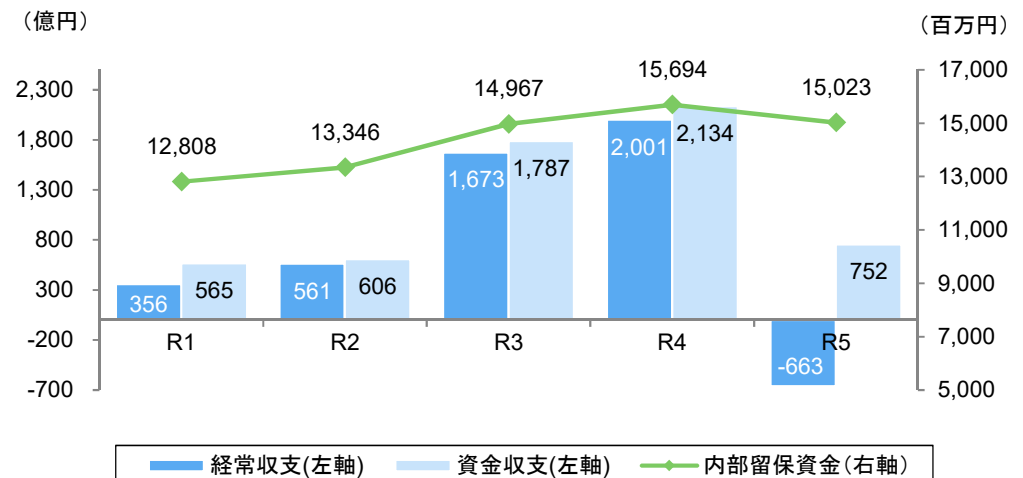
H29.3月 県立病院事業「第二次中期事業計画」

- 県立病院としての地域における役割を明確にし、医療機能の充実・強化や経営の更なる安定化を図る

R5.3月 県立病院事業「第三次中期事業計画」

- 持続可能な経営を確保し、県立病院としての重要な役割を継続的に担っていくことを目的とする

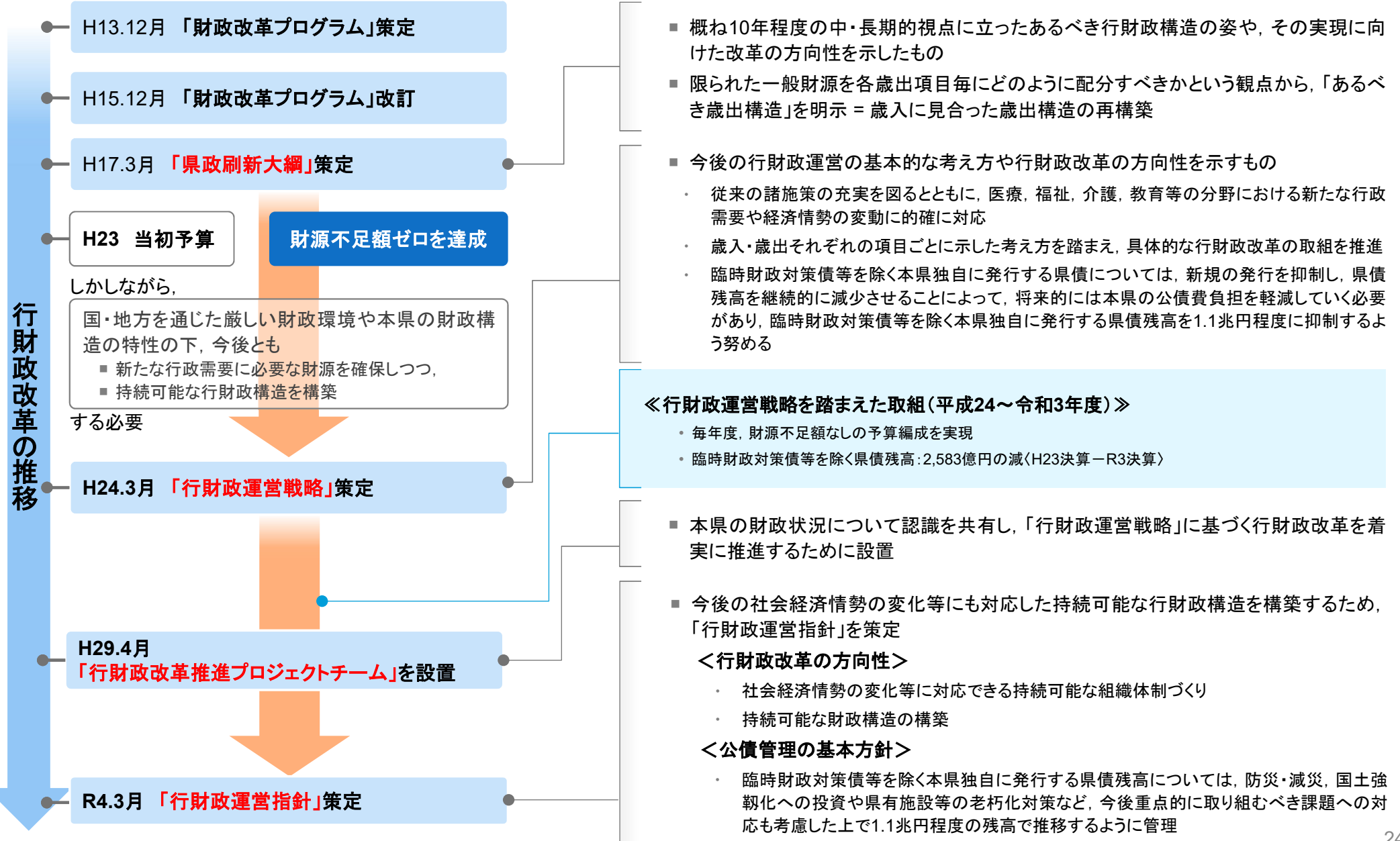
⇒ 経常収支は平成20年度以来15年ぶりの赤字
資金収支は黒字を維持するも、基金の取崩を考慮すると、平成18年度の地方公営企業法全部適用以来初めての実質赤字



※ 端数処理の関係で、合計が一致しない場合がある。

行財政改革

- 持続可能な行財政構造の構築に向け、行財政改革の取組を継続
- 人口減少や社会経済情勢の変化に対応するため、令和4年3月に行財政運営指針を策定



行財政運営指針を踏まえた取組

令和4年3月 「行財政運営指針」策定

令和6年度に向けた財源確保の取組

事務事業 見直し

- 事業内容, 財源等の見直し
 - ・ 介護に関する理解促進のための事業等について, 対象者が類似する講座等の統合 など
- その他の見直し
 - ・ デジタル化を踏まえた事務費の適正化
 - ・ 優先順位や緊急度を踏まえた県有施設の修繕等の見直し など

効果額
約8億円

歳入確保 の取組

- 未利用財産の売却等
- ネーミングライツの活用
- 使用料・手数料の見直し
- 基金一括運用による運用益

効果額
約6億円



- 財源不足額なしの予算編成を実現
- 財政調整に活用可能な基金残高：251億円
- 臨時財政対策債等を除く県債残高：1兆383億円(R6当初予算時点)



3) 県債管理の取組と起債運営

県債管理の取組状況

- 県政刷新大綱・行財政運営戦略・行財政運営指針に基づく県債管理の徹底により、債務負担の減少の効果が確実に出てきている

取組み

普通建設事業費の圧縮などによる新規の県債発行額の抑制

公債費負担の平準化や借入コストの抑制への取組

効果

- ・臨時財政対策債等を除く県債残高は令和元年度まで16年連続で減少
- ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応に伴う補正予算債の発行が多かったことなどにより、令和2年度末の県債残高は一時的に増加しているものの、令和3年度からは再び減少し、県債残高の抑制基調を維持

プライマリー・バランスの20年連続黒字

公債管理ダイジェスト

公債管理ダイジェスト2024

R6.2 鹿児島県幹部財政課

公債管理の基本方針

- 防災・減災、国土強靱化対策への投資や県有施設等の老朽化対策など、今後重点的に取り組むべき課題への対応も考慮した上で、公債費として後年度の財政運営に影響を及ぼす「臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高」を1.1兆円程度で推移するよう管理
- 県債を財源とする普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより、公債費を適正な規模で管理

(参考：行財政運営指針)

概要

1 県債残高・公債費の適正な管理

(1) 県債残高等の状況

- ▼ 行財政運営指針に基づき、メリハリをつけた社会資本の整備を行うことなどにより、本県独自に発行する県債残高は減少し、1.1兆円程度の残高で推移
- ▼ 令和6年度地方財政対策における臨時財政対策債の抑制に伴い、臨時財政対策債等を含む県債残高についても減となる見込み

(2) 県債の加重平均利率の低下 (R2:0.46%→R3:0.39%→R4:0.37%)

＜県債発行額及び県債残高等の推移＞ (単位: 億円)

区分	R4 (決算)		R5 (3月補正後)		R6 (当初)	
	元金債還額A	新規の県債発行額B	元金債還額A	新規の県債発行額B	元金債還額A	新規の県債発行額B
元金債還額A	1,124	792	1,078	751	1,001	693
新規の県債発行額B	783	712	736	708	649	622
県債残高への影響額 C=B-A	△ 341	△ 80	△ 342	△ 43	△ 351	△ 71
年度末残高	15,543	10,497	15,202	10,454	14,850	10,383

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、表中の計算が一致しない場合がある
 ※「臨時財政対策債等」……臨時財政対策債とR19以降発行した減収補填債
 「臨時財政対策債」……地方交付金の振替として各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度100%交付税措置される
 「減収補填債」……地方財政制度上、地方税の急激な減収に伴う財源不足額に対応するため、各地方公共団体が発行することとされている地方債であり、後年度75%交付税措置される

2 安定的な資金の調達等

- (1) 資金調達手段の多様化の推進
- (2) 全国型市場公募地方債の積極的な活用
- (3) 積極的なIR活動の実施
- (4) 市場公募地方債の満期一括償還に備えた基金積立て

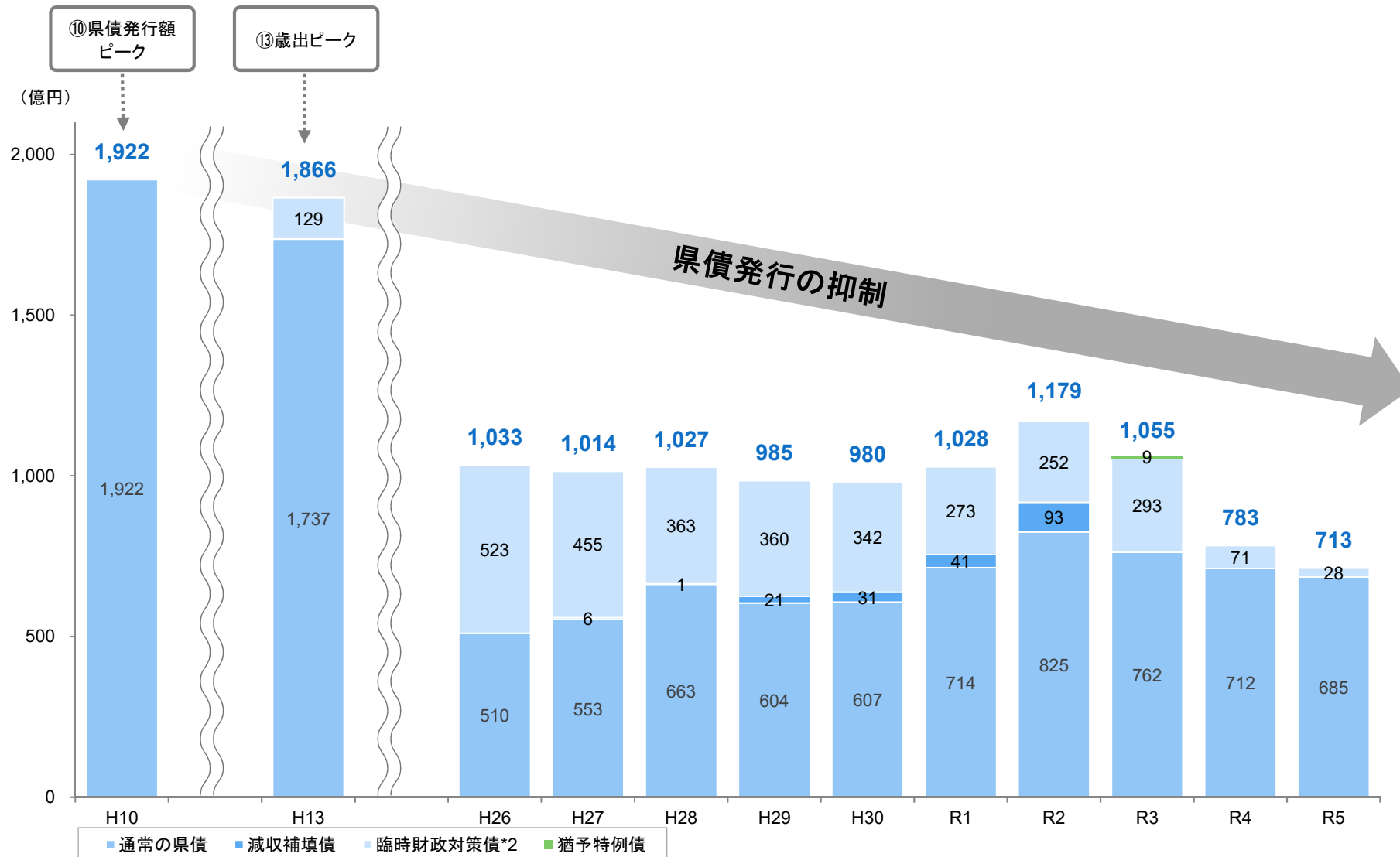
- 1 -

- 毎年度2月に作成、ホームページにて公表
- 将来的な公債費負担を削減すべく、中長期的視点に立った取組み等を掲載

県債発行額の推移(一般会計※1)

※1 借換債を除く

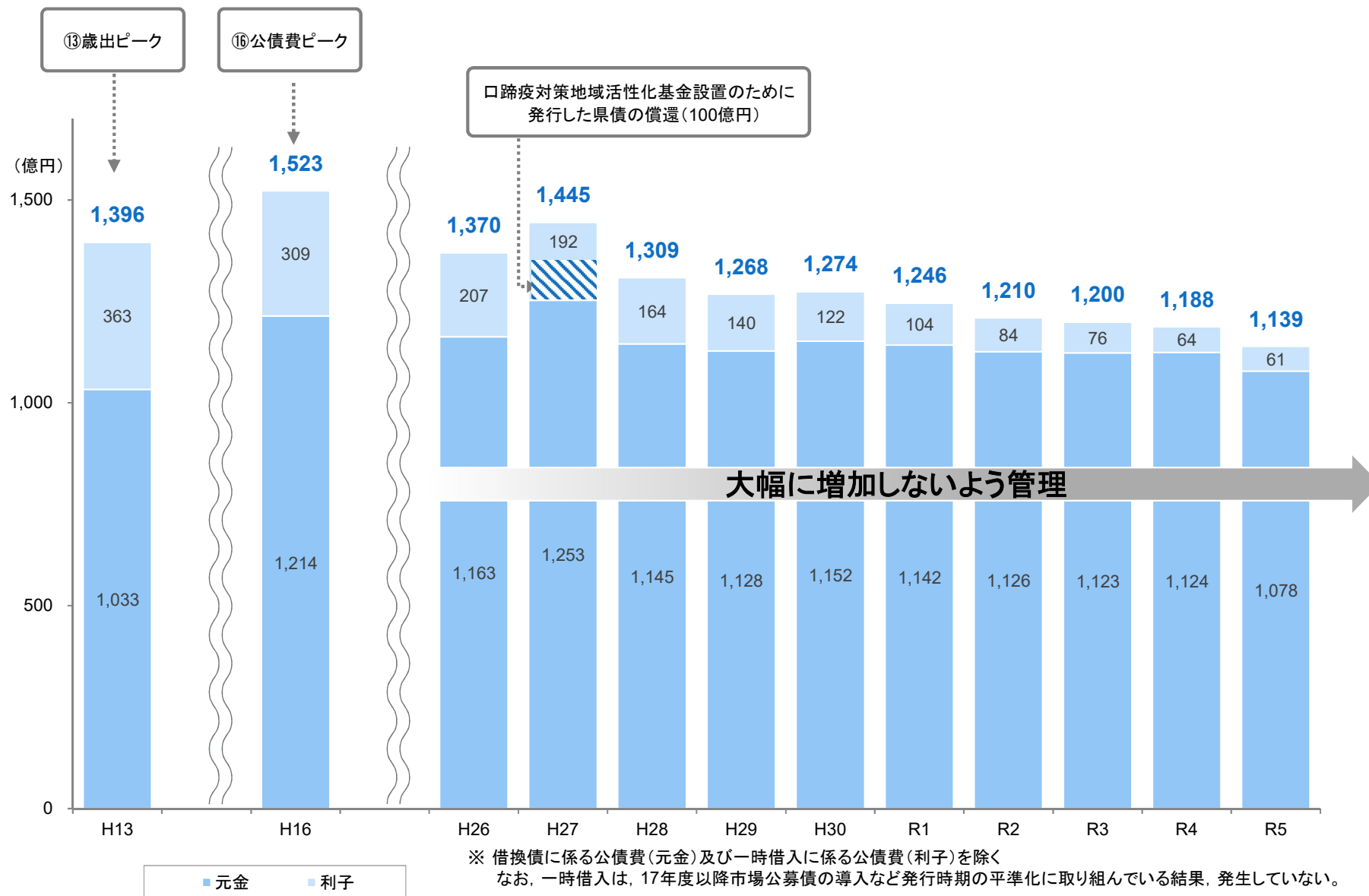
- R5年度の県債発行額は減少(前年度比△8.9%)し、ピーク時のH10年度(1,922億円)と比較し約63%縮減



*2 臨時財政対策債: 地方交付税の振替として発行する地方債

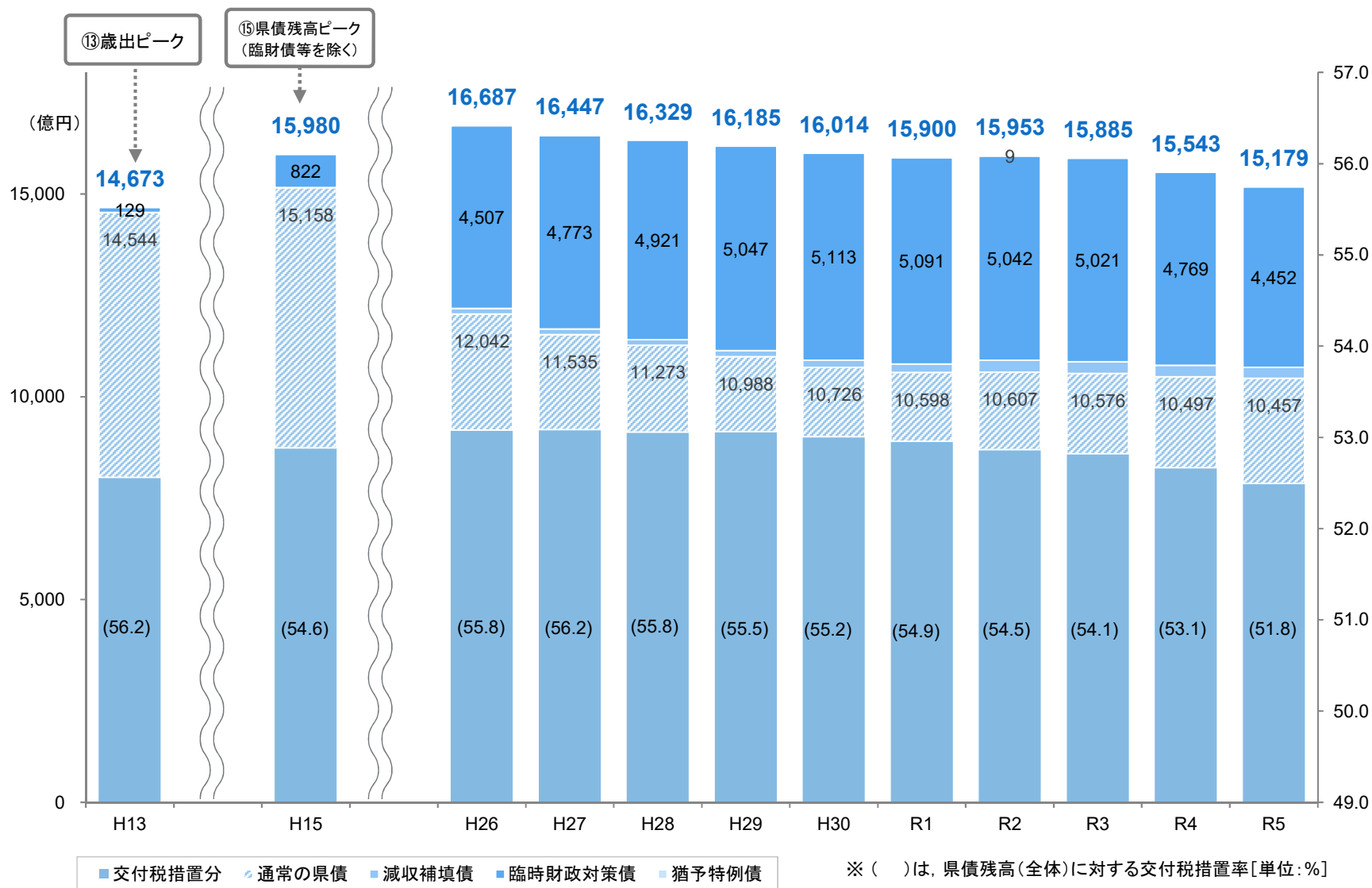
公債費の推移(一般会計)

- メリハリをつけた社会資本の整備の推進等により、新規の県債発行を抑制し、公債費が大幅に増加しないよう管理



県債残高の推移(一般会計)

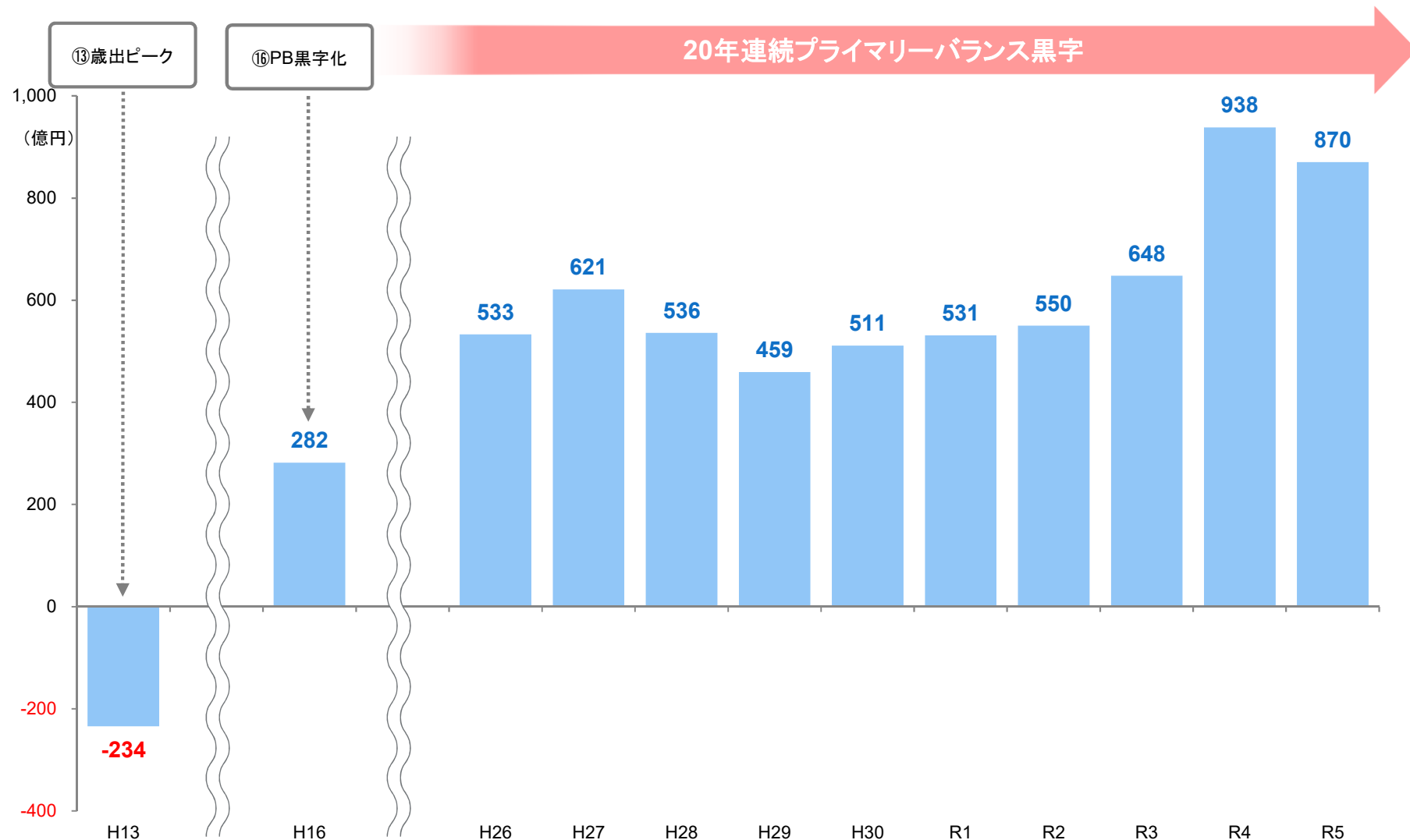
- 臨時財政対策債等を除く県債残高は、ピーク時のH15年度から4,701億円減少し、1.1兆円程度の残高で推移
- 県債残高(全体)の約51.8%は地方交付税により措置



※ R5年度の交付税措置分については、将来負担比率で用いる算定途中の数字を基にしているため、数値が変わる可能性がある。

プライマリーバランス(PB)の推移(一般会計)

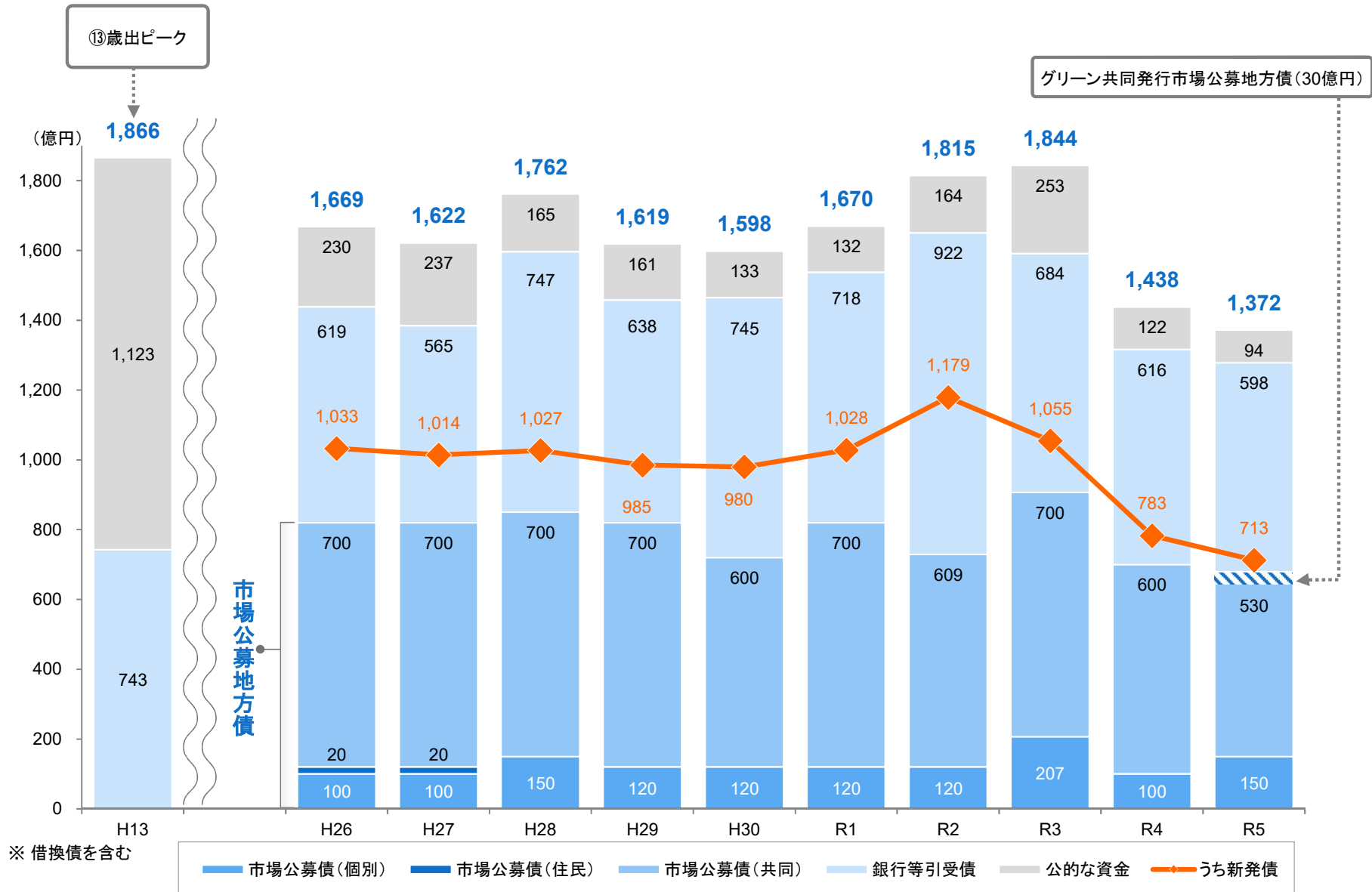
- H16年度から20年連続のPBの黒字を達成



※ プライマリーバランス(基礎的財政収支) = 歳入総額から県債収入を差し引いた金額と歳出総額から公債費を差し引いた金額のバランス

県債資金調達推移(一般会計 + 公債管理特別会計)

- 長期的・安定的に資金を確保するためH17年度から市場公募地方債(個別債)を導入
- R5年度は、円建てにおいては本県初となる主幹事方式で50億円、グリーン共同発行市場公募債で30億円発行



問合せ先

問合せ先

- 鹿児島県総務部財政課公債管理係

〒890-8577 鹿児島市鴨池新町10-1

TEL: 099-286-2179

FAX: 099-286-5512

e-mail: kousaikanri@pref.kagoshima.lg.jp

財政・県債に関する情報

- 鹿児島県ホームページ

<https://www.pref.kagoshima.jp/kensei/zaisei/index.html>

(ホーム > 県政情報 > 財政・予算)

本資料は、鹿児島県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況や起債運営について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

